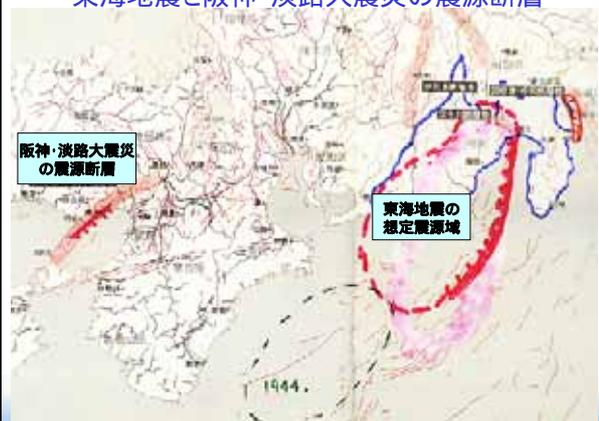


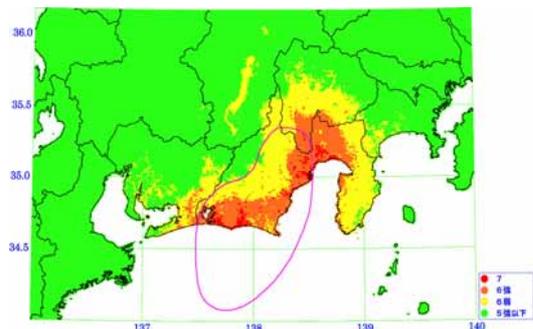
災害ボランティアと 地域の自主防災の連携

静岡県防災局防災情報室長
岩田孝仁

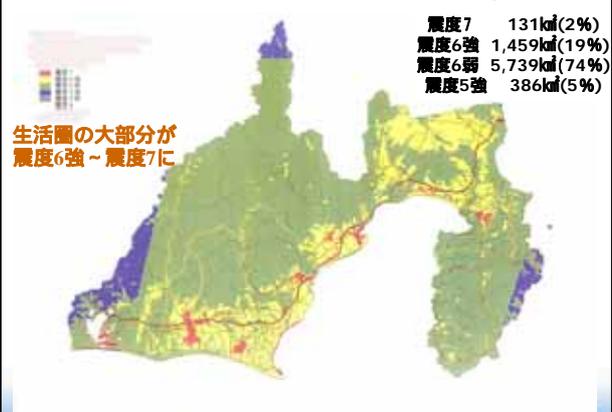
東海地震と阪神・淡路大震災の震源断層



広域・激甚災害としての東海地震



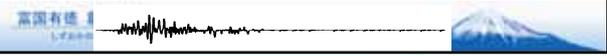
東海地震の想定震度分布(静岡県)



東海地震は 「都市直下型の海溝型巨大地震」

静岡県民の生活圏の
ほぼ全域が
震度6強～7の大きな揺れに
本震直後から
激しい余震も多発
沿岸では地震直後から
大津波が襲来
静岡県内全域が
同時多発 広域激甚災害
に見舞われる

- ・内陸直下型の地震である阪神・淡路大震災では10数秒程度の短時間の激しい揺れであった。
- ・海溝型の巨大地震である東海地震では、激しい揺れは1分程度(地盤が軟弱であればそれ以上)続く。



応急対応の想定概要(定性的な被害想定例)

- (救出・救助、医療救護活動)
- ・倒壊建物の下敷き、生き埋め20,000～28,000人
迅速な救出活動を行わなければ人的被害の増大につながる
 - ・鉄道、高速道路などで ひとたび事故が発生すれば
数十人から数百人規模の死傷者発生
 - ・夏のピーク時には約9万8千人の海水浴客が、津波が発生により、海水浴客の逃げ遅れで数千～1万数千人の漂流可能性
 - ・夏の富士山等の登山客(8月のピーク時は1日あたり約7000人)が取り残される可能性
 - ・同時多発、要員不足などから
救出の遅れ、隣近所の救出も限界に
 - ・医療施設自体の被災もあり、医療救護機能の低下

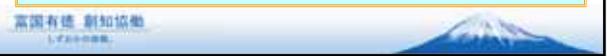
救出・救助や医療救護活動にも大きな制約が生じる



<緊急輸送活動の想定>
(緊急輸送路) 道路啓開作業のため、発災後1～3日は
幹線の緊急輸送活動にも大きな支障が発生
(拠点港湾) 津波漂流物の除去などのため、
航路の使用再開までに3日程度を要す
(ヘリポート) 避難者の存在による混乱、アクセス道路の障害の発生

段階毎の災害応急活動の優先レベル

- ・第1段階 (被災直後) ヘリコプターが中心の輸送活動
人命確保 救出・救助、消火、医療救護活動
陸・海の輸送活動は大きな支障
(道路構造物の被災、津波による航路閉塞など)
- ・第2段階 (被災から概ね1週間以内) 陸・海・空のあらゆる輸送活動
生きる 食料や緊急物資の確保
突應は 飲料水の備蓄 3日分以上 31%
非常食の確保 3日分以上 28%
- ・第3段階 (被災から1週間以降) 陸・海が中心の輸送活動
災害復旧 復旧資機材、要員の確保
住居の確保 避難所、仮設住宅の確保
応急復旧にはライフラインの被災が大きな支障となる



静岡県地域防災計画では

災害応急対策としてボランティア活動への支援を規定

<基本方針>

- ・ 応急対策に関する様々な局面においてボランティアの能力が最大限に発揮されるよう、自主性、主体性を尊重しながらボランティア活動への支援体制を整える。

<県として具体的には>

- ・ 社協、ボラ協と連携し、災害ボランティア本部・情報センター、支援センターを設置し情報提供
- ・ 本部、支援センターでの活動に必要な資機材の提供
- ・ 活動経費として、災害ボランティア活動ファンドの準備(現在約5千万円)
- ・ 県内の災害ボランティアコーディネーターの養成(講座受講者は約1100名)

富国有理 創知協働
しずおかの発展

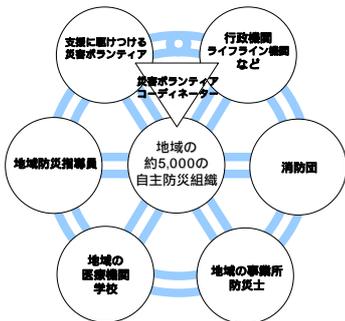


2006年2月25日

災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練



協働(コラボレーション)による地域の防災連携



富国有理 創知協働
しずおかの発展

